

2013年10月4日 294号

# 共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 大阪市西淀川区

# 9条署名住民の過半数達成

**人口 97,000 人で 49,000 人余集約**

大阪市西淀川区で「憲法9条守ろう」署名が住民過半数を突破しました。憲法改悪阻止西淀川共同センターが結成された2006年4月からとりくんできたもので、3年前に有権者数の過半数を達成していましたが、9月25日、人口9万6794人（8月1日現在）に対し、4万9150人の署名を集約しました。

西淀川共同センターのとりくみの中心団体は西淀川労連、民医連、新婦人などです。取り組みの素晴らしさは、始めてから7年間、毎月1回宣伝行動を行っていること、そして毎回一軒ずつ戸別訪問して署名を集めていることです。ローラー作戦は今までに1巡し、現在2巡目の訪問に取り組んでいます。

9月25日の行動には13人が参加。署名用紙をあらかじめ各戸に配布しておいたマンションに、のぼりとハンドマイクで宣伝するメンバーと訪問するメンバーに分かれて行動。あらかじめ署名して待っていた人や、買い物に出かける途中にとって返して署名を託す人など、午前中2時間の行動で104人から署名が寄せられました。

参加した西淀川労連の女性は11人に署名してもらい「反応がいいですね」と。また、「民医連の病院で署名したよ」という女性や、「ご近所の役員宅に後で持っていく」という人もいて、「9条を守る運動が地域に根ざしているのがよくわかりました」と語りました。

4月から共同センター事務局長を引き受けた西淀川医療労組の山本崇博さんは、「職場や地域で平和を願う若い人たちが育っています。第1次安倍政権発足（06年9月）の前から始めた署名をさらに広げ、『軍国主義者と呼びたいなら呼べ』などと挑発する安倍首相の改憲の野望を打ち砕きたい」と話しています。



## 「2プラス2」で米国

# 「集団的自衛権の行使容認歓迎」、しかし…

日米両政府の外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）が3日開催されました。その中で、集団的自衛権の行使容認に向けた安倍政権のとりくみについては、「歓迎し、日本と緊密に連携していく」と米側が表明しました。しかし、安倍政権が意欲を示す自衛隊が敵のミサイル基地をたたく「敵基地攻撃能力」の保有検討については、日本側が取り組みを紹介したのに対して、米側はコメントしませんでした。敵基地攻撃能力を含め日本が攻撃力を持てば、中国だけでなく米国の同盟国である韓国との関係悪化にもつながりかねないとの懸念が背景にあると見られています。

さて、2プラス2会合を見ても、どうも日米間には対中戦略等にずれがあるようです。今回の米国訪問でも、安倍首相はオバマ大統領に会ってもらえませんでした。挙句の果てに「私を右翼の軍国主義者と呼びたいのであれば、そう呼んでももらいたい」と発言した安倍首相。はたして集団的自衛権行使の容認にむけた動きなど安倍首相の構想を米国は歓迎しているのでしょうか。

## 日本の憲法改正は「無益」=米軍当局者が批判

時事通信の報道によると、在韓米軍当局者は1日、安倍政権が目指している憲法9条の改正について「地域にとって無益だ」と批判しました。ソウル市内で一部記者団に語ったもので、隣国である中韓両国との関係に良い影響を与えないとの認識に基づく発言で、米軍当局者が日本の憲法問題に明確な立場を示すのは異例だと報道しています。

当局者は、「過去数カ月間、安倍首相が語ってきたことを（報道などで）全て読んだが、率直に言って地域にとって無益だ」と指摘。具体的には「憲法の変更をめぐる議論」を問題視しました。また、9条改正が非生産的だという意味なのかと問われ、「（地域で）そういうふうを受け取られる恐れがあることは明白だ」と応じました。

ただ、この後ソウル市内のホテルで記者会見したロックリア太平洋軍司令官は、北朝鮮をはじめとする脅威に対処するため憲法を変える必要があると感じた場合、「日本など地域各国の政府は議論を行う必要が出てくる」と強調し、日本国内の動きに一定の理解を示しました。

司令官と当局者の見解には大きな開きがあり、米軍内で日本の憲法改正に関する見方が定まっていないことを浮き彫りにしたと報道しています。

### 米国経済誌「フォーブス」 「安倍構想は危険で余計」と指摘

安倍首相が米国・ハドソン研究所で集团的自衛権の行使容認など海外で米国と肩を並べて戦争できる国づくりへ強い意欲を示したうえで「私を右翼の軍国主義者と呼びたいのであれば、そう呼んでもらいたい」と語った講演を米国の主要紙は無視しました。日本の全国紙が大きく報道したのとは対照的です。また、米国では国連総会での演説も雑報扱いでした。

米国経済誌「フォーブス」の『安倍の集団安全保障への強い要求にもかかわらず、オバマとの会談ができなかった』の記事では、首相の米国訪問で通常ならセットされるはずのオバマ大統領との会談がなかったのは、「オバマは安倍をわざわざ避けたと思われ、その結果、恥をかかせた」と述べています。

そして、「安倍首相の構想が日本自身の安全保障にとって危険であるだけでなく、大部分の日本人の思いとあまりにもかけ離れている」と指摘。安倍首相の構想が米国防省の「中国脅威」派に歓迎されることは疑いないが、同省内ではそれとは異なる新しい考えが注目され始めているとしています。

#### 集团的自衛権容認の動きは、新たな米中戦略とは「違う」

記事によると、2010年にオバマ政権が打ち出した「アジアへのリバランス（再均衡）」は、米国がアジア地域でいっそう軍事的優位に立つという戦略です。しかし、今年8月のヘーゲル米国防長官と中国の常万全国防相との会談では、中国側が「リバランス」について、現在でも米国優位にある力関係を本当の意味でバランス（均衡）のとれたものにするという意味として理解したいと求め、米側もこれを一定受け入れたと伝えられています。

記事最後には、「新しい米中戦略対話は、安倍と日本の保守主義者を不安にさせている」と指摘しています。集团的自衛権容認の動きなど安倍首相の構想はそうした米中関係の転換に対抗するものであり、「間違ったものだ」と断じています。

ご参加を！

#### 集团的自衛権の行使は平和憲法の破壊だ！10・15院内集会

臨時国会開催日の10月15日に、5・3憲法集会実行委員会主催の院内集会が開催されます。安倍首相の集团的自衛権行使に向けた解釈改憲の動きが強まるもとの、メインタイトルを「集团的自衛権の行使は平和憲法の破壊だ！10・15院内集会」、サブタイトルを「許すな！特定秘密保護法案、国家安全保障会議設置法案、欠陥改憲手続き法はなくせ」としました。是非、皆さん、ご参加ください。

○10月15日（火） 15:00～16:30 衆議院第2議員会館 第1会議室

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！